

令和5年度
事業報告書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

公益財団法人 全日本科学技術協会

目次

I. 総務	1
1. 役員（令和6年3月31日現在）	1
2. 評議員（非常勤）	1
3. 組織図	2
4. 基本財産	2
5. 出損自治体等	2
6. 賛助会員	2
7. 事務所（主たる事務所）	3
8. 理事会の開催	3
9. 評議員会の開催	4
II. 事業の推進	6
1. 事業の概要	6
1) 事業収入	6
2) 各事業について	8
2. 調査・研究事業	8
1) 地域イノベーション・エコシステムのプログラムに関する調査	9
3. 研修会・研究会事業	9
1) 2023年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営	9
2) 令和5年度目利き研修における医療バイオに係るワーキンググループの実施	9
3) 「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」ワークショップの開催	10
4) 「SDGs パートナーシップ・プログラム」シンポジウムの開催	10
4. 自主事業	10
1) 第31回地域を活かす科学技術政策研修会の開催	10
2) 令和5年度科学・技術・産業振興関係者名簿の作成	11
3) JARECの賛助会員へのサービス事業	11
4) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業	12
5) 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会	12
6) 高度マテリアルリサイクル研究会	12

I. 総務事項

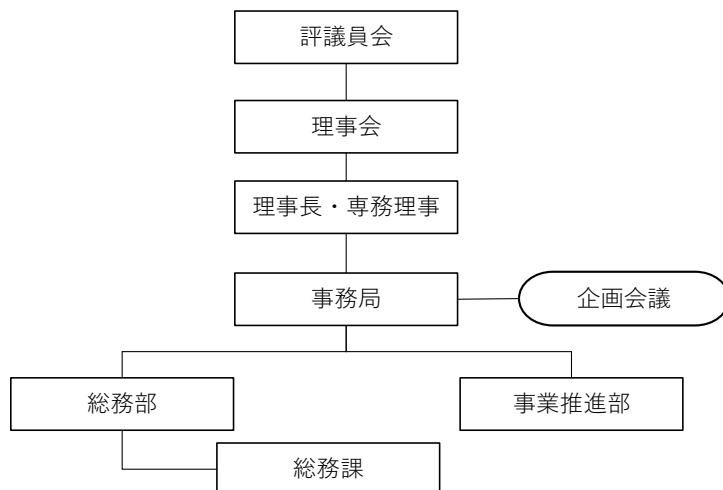
1. 役員（令和6年3月31日現在）

理事長 (代表理事)	沖村 憲樹	国立研究開発法人科学技術振興機構 名誉理事長
専務理事 (業務執行理事)	齊藤 仁志	公益財団法人全日本科学技術協会 事務局長 国立研究開発法人科学技術振興機構 参与
理事	倉迫 昭宏	広島県東京事務所 次長
	児玉 柳太郎	一般財団法人新技術振興渡辺記念会 顧問
	齋藤 太郎	公益財団法人全日本科学技術協会 総括主任研究員
	坂之上 悦典	京都府中小企業技術センター 所長
	鈴木 久美子	公益財団法人全日本科学技術協会 主任研究員
	谷田 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション 創出支援センター アドバイザー
	土屋 定之	STS フォーラム 専務理事
	筒井 宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 会長
	西海 健	北海道総合政策部次世代社会戦略局 科学技術振興課 課長 兼 産学官連携室長
	西山 英作	一般社団法人東北経済連合会 理事・産業イノベーションユニット長
	矢津田 雅樹	公益財団法人くまもと産業支援財団 総務部 部長
	林 聖子	亜細亜大学大学院 アジア・国際経営戦略研究科委員長 都市創造学部 教授
	六車 忠裕	T&M 研究会
	綿貫 啓一	国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科 研究機構副機構長 戦略的研究センター 領域長・教授
監事（非常勤）	菅谷 行宏	株式会社アイ・エス・シー 代表取締役社長
	村田 朋美	公立大学法人北九州市立大学 国際環境工学部 名誉教授

2. 評議員（非常勤）

	石塚 悟史	国立大学法人高知大学 副学長（地域連携担当） 次世代地域創造センター長 教授
	塚本 芳昭	一般財団法人バイオインダストリー協会 専務理事
	中根 一明	茨城県行政書士会 事務局長
	馬來 義弘	国立大学法人横浜国立大学 監事
	松井 繁朋	公益財団法人新産業創造機構 顧問
	渡邊 慎介	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授

3. 組織図



4. 基本財産

ご出捐金額	700,000,000 円
簿価（時価評価額）	584,260,000 円

5. 出損自治体等

14 地方自治体（1 公益財団含む）

6. 賛助会員

（50 音順）令和 6 年 3 月 31 日現在

株式会社 IHI 秋田エコプラッシュ株式会社 有明興業エンジニアリング株式会社
入江株式会社 岩谷産業株式会社 英弘精機株式会社 エコノロジーブレイン株式会社
株式会社エヌアンドエヌ 株式会社エヌ・シー・コーポレーション
株式会社エリオニクス 応用光研工業株式会社 大崎電気工業株式会社
公益財団法人科学技術国際交流センター 国立研究開発法人科学技術振興機構
加速器エンジニアリング株式会社 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
株式会社兼子 キューピー株式会社 キョーセイ株式会社 株式会社グリーン
株式会社クレハ グローバルマイクロニクス株式会社 京葉興業株式会社
神戸天然物化学株式会社 株式会社サガシキ 株式会社サティスファクトリー
三和澱粉工業株式会社 株式会社潮見サービス 新川電機株式会社
一般財団法人新技術振興渡辺記念会 西華産業株式会社 株式会社セイコーレジ
セントラル硝子株式会社 綜研化学株式会社 大同化成株式会社
田中貴金属工業株式会社 中央電子株式会社 東京応化工業株式会社
TOPPAN 株式会社 豊通りサイクル株式会社 長瀬産業株式会社
ナルックス株式会社 公益財団法人日本科学技術振興財団 日本電波工業株式会
株式会社バイオラックス 株式会社パイロットコーポレーション 萩原工業株式会社
株式会社フルヤ金属 株式会社平和化学工業所 株式会社放電精密加工研究所
三井化学株式会社 三菱マテリアル株式会社 森村商事株式会社 山科精器株式会社
株式会社ライブロンコーポレーション 株式会社レイマック 株式会社渡邊製作所
ユーズテックグリーン ワイズメック株式会社
以上 57 機関 個人会員 2 名

7. 事務所（主たる事務所）

〒113-0034 東京都文京区湯島3丁目31番6号 大塚ビル1階
TEL：03-3831-5911 FAX：03-3831-7702
URL：<http://www.jarec.or.jp>

8. 理事会の開催

<第30回通常理事会>

日時：令和5年6月1日（木）15時00分～17時00分

場所：AP東京丸の内（オンライン併用）

理事：総数13名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 倉迫 昭宏、児玉 柳太郎、坂之上 悦典、鈴木 久美子

谷田 清一、筒井 宣政、西山 英作、林 聖子、矢津田 雅樹

綿貫 啓一 以上12名の議決

欠席：藤嶋 泰道 以上1名

監事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：事業統括部長（総括主任研究員） 齋藤 太郎

人材育成担当部長（総括主任研究員） 大門 雅明

総務課長 松本 隆行 以上3名

（議題）

第1号議案：令和4年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）
について

第2号議案：理事及び監事候補者の推薦（案）について

第3号議案：第二十六回定時評議員会の開催（案）について

以上につき、異議無く了承された。

<第31回臨時理事会>

書面決議にて、令和5年6月21日に理事長 沖村 憲樹より提案された下記議案は
理事16名及び監事2名全員の同意により、議決された。

（議題）

第1号議案：理事長（代表理事）の選任（案）について

第2号議案：専務理事（業務執行理事）の選任（案）について

<第32回通常理事会>

日時：令和6年3月7日（木）13時00分～15時00分

場所：AP東京丸の内（オンライン併用）

理事：総数16名の内

理事長 沖村 憲樹

専務理事 齊藤 仁志

理事 倉迫 昭宏、児玉 柳太郎、齋藤 太郎、鈴木 久美子、

谷田 清一、土屋 定之、筒井 宣政、西海 健、林 聖子

六車 忠裕、矢津田 雅樹、綿貫 啓一

以上 14 名の議決

欠 席：坂之上 悦典、西山 英作 以上 2 名
監 事：菅谷 行宏、村田 朋美 以上 2 名
事務局：人材育成担当部長（総括主任研究員） 大門 雅明
 総務課長 松本 隆行 以上 2 名

（議題）

第 1 号議案：令和 6 年度事業計画書（案）並びに同収支予算書（案）及び資金調達・設備投資の見込み（案）について
第 2 号議案：新規規程（案）の提案について
 ・電子取引データ事務処理規程
 ・スキャナ電子化保存規程
第 3 号議案：第二十七回臨時評議員会の開催（案）について
以上につき、異議無く了承された。

9. 評議員会の開催

<第二十六回定時評議員会>

日 時：令和 5 年 6 月 21 日（水）15 時 00 分～17 時 00 分

場 所：AP 東京丸の内（オンライン併用）

評議員：総数 6 名の内

 石塚 悟史、中根 一明、馬來 義弘、松井 繁朋 以上 4 名の議決

欠 席：塚本 芳昭、渡邊 慎介 以上 2 名

理 事：3 名出席

 代表理事（理事長）沖村 憲樹、業務執行理事（専務理事）齊藤 仁志
 （理事）鈴木 久美子 以上 3 名

監 事：2 名出席

 菅谷 行宏、村田 朋美 以上 2 名

事務局：3 名出席

 事業統括部長（総括主任研究員） 齋藤 太郎
 人材育成担当部長（総括主任研究員） 大門 雅明
 総務課長 松本 隆行 以上 3 名

（議題）

第 1 号議案：令和 4 年度事業報告書（案）及び同財務諸表・附属明細書・財産目録（案）について
第 2 号議案：理事及び監事候補者の推薦（案）について
以上につき、異議無く了承された。

<第二十七回臨時評議員会>

日 時：令和 6 年 3 月 18 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：オンライン開催

評議員：総数 6 名

 石塚 悟史、塚本 芳昭、中根 一明、馬來 義弘、松井 繁朋、渡邊 慎介

以上6名の議決

理事：4名出席

代表理事（理事長）沖村 憲樹、業務執行理事（専務理事）齊藤 仁志
（理事）齋藤 太郎、（理事）鈴木 久美子 以上4名

監事：2名出席

菅谷 行宏、村田 朋美 以上2名

事務局：2名出席

人材育成担当部長（総括主任研究員） 大門 雅明
総務課長 松本 隆行 以上2名

（議題）

第1号議案：令和6年度事業計画書（案）及び同収支予算書及び資金調達・設備投資の
見込み（案）について

以上につき、異議無く了承された。

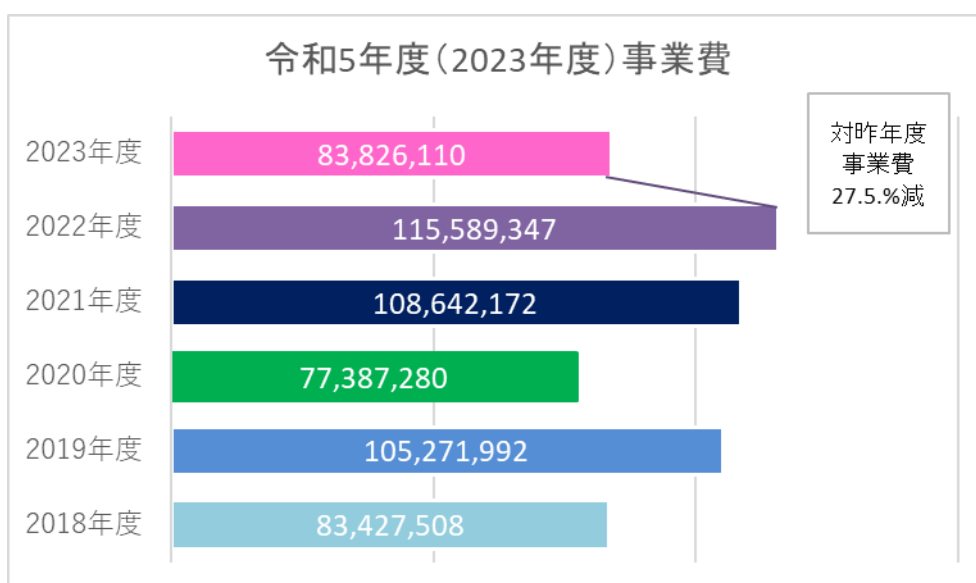
II. 事業の推進

1. 事業の概要

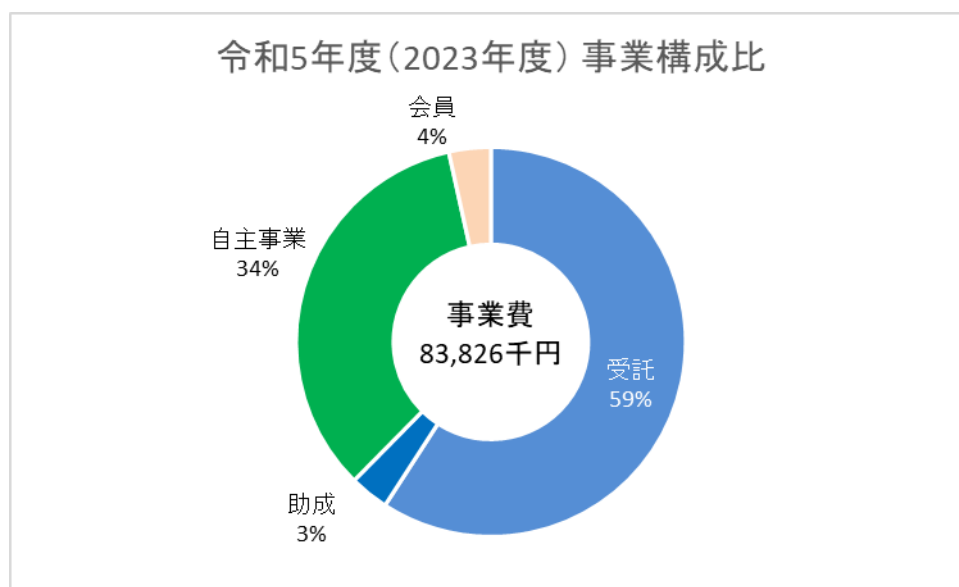
1) 事業収入

令和5年度の事業費は、83,826千円であり、前年度（115,589千円）に比べ31,763千円の減額（-27.5%）となった。主な要因としては、令和4年度まで5年間継続していた文部科学省の地域エコシステム形成事業が終了し、それに伴う収入減を補えなかったこと、令和5年度にスタートを見込んでいたリーダー研究会事業の一部が次年度にずれしたことによる。委託事業におけるJSTの受託ならびに自主事業はほぼ横ばいとなり、事業収入の構成比は国等の受託事業が59%、自主事業は34%ととなった。令和5年度の事業収入内訳は「図表II」のとおりである。なお、賛助会員は2団体増となった。

図表 I 直近6年の事業収入推移



図表 II. 令和5年度事業構成比



図表Ⅲ. 令和5年度事業収入内訳

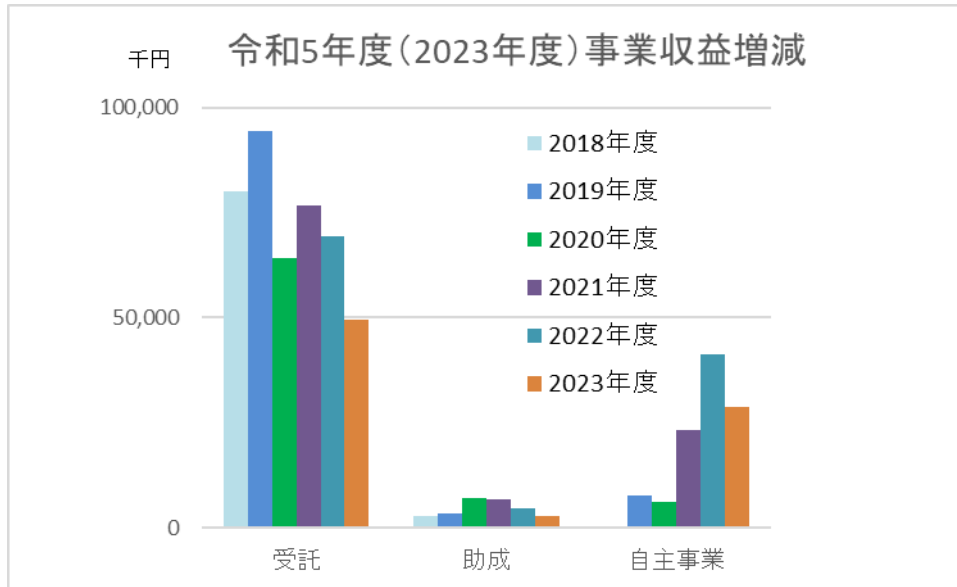
	委託元等	PJ名	金額
公1	文部科学省ほか	調査事業・地域連携事業ほか	14,900,000
	渡辺記念会	渡辺助成事業	500,000
小 計			15,400,000
	委託元等	PJ名	金額
公2	科学技術振興機構	産学官人材育成研修	34,680,200
	技術開発型企業	朝食交流会	3,575,000
	技術開発型企業	リーダー研究会	15,663,610
	技術開発型企業	高度マテリアルリサイクル研究会	9,372,000
	セコム財団ほか	JAREC研修	285,052
	東京応化財団ほか	コロナ対策ワークショップ	1,000,000
	環境省	環境省実証事業	485,084
	京都府	政策研修会	455,164
小 計			65,516,110
合 計			80,916,110

注) 令和5年度の事業収入は、当該合計金額に賛助会費を加えた数値となる。

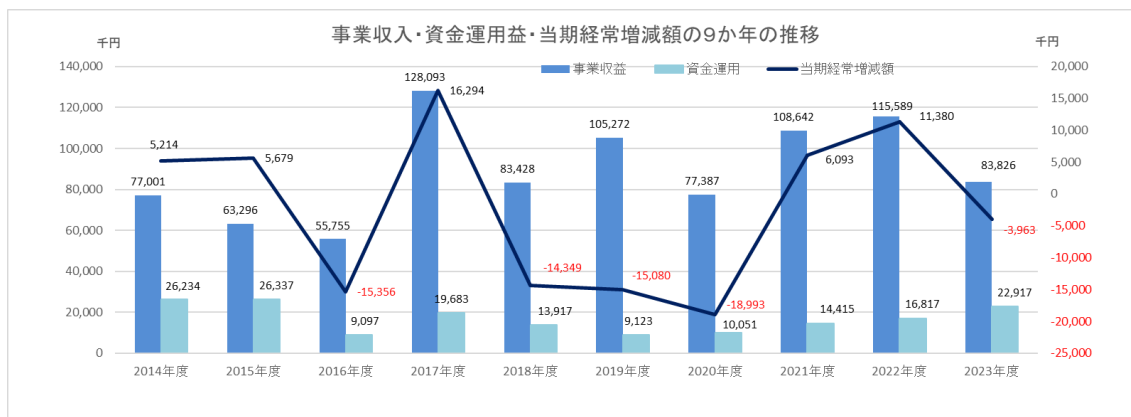
国等の委託案件については今後も継続的な指名を得られるよう人員構成も含めて組織としての総合力を高めつつ、社外とのアライアンス構築も強化しながら、科学技術による社会的価値の向上や地域課題解決等に向けた公募事業に挑戦し続ける。

一方で、民間企業との競合も激化し、回収タイミングも遅い一般競争による公募事業のみに頼らず、公益性を担保しながらも自主事業にも注力することで、キャッシュフローの安定化を図る。

図表Ⅳ 事業収益増減



図表Ⅴ 事業収入・資金運用益・当期経常増減額の9か年の推移



2) 各事業について

令和5年度における受託事業は、科学技術振興機構（JST）より全国の産学連携従事者を対象とした「技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営」を継続して受託し、実施した。また、科学技術・学術政策研究所より「地域イノベーションシステムに関する調査」を受託し、実施した。

一方、自主事業として、企業のイノベーション人材を育成する「リーダー研究会」を4社から受注し、「高度マテリアルリサイクル研究会」は18社、3大学とともに具体的な出口戦略の議論や実証を行い、その一部活動が環境省の実証事業にも採択された。その他、地域の科学・技術・産業振興を推進し、イノベーション・エコシステム形成に向けて検討すべき課題について知見を深め、議論する場である「地域を活かす科学技術政策研修会」を4年ぶりに現地会場で開催した。また、賛助会員サービスとしては朝食交流会等を実施し、継続的な価値提供を図った。

2. 調査・研究事業

1) 地域イノベーション・エコシステムのプログラムに関する調査

【委託元】文部科学省 科学技術・学術政策研究所 受託金額 14,900,000 円

担当： シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

特定研究員 高橋 富男 副主任研究員 小澤 昌之／麻生 大雅

地域イノベーションシステムの現状を「大学の地域貢献」の視点から明らかにするため、全国の企業・地方自治体・金融機関（約 5,600 機関）を対象にアンケート調査を実施した。多様な地域のステークホルダーと大学との各種連携に係る実態を把握し、大学の地域貢献を示す指標の示唆を得た。また、地方自治体職員、大学の産学連携コーディネータ等によるワークショップを開催するほか、地域企業へヒアリングを実施したことで、大学に対する企業の期待や課題と産学官連携した国のプロジェクトに対する地方自治体の要望などが明らかになった。

3. 研修会・研究会事業

1) 2023 年度技術移転に係わる目利き人材育成プログラムの運営 一式

(バリュープロデュースコース、研究推進マネジメントコース、起業環境整備支援コーストピックスコース)

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 受託金額 34,680,200 円

担当： 人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明

シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

副主任研究員 麻生 大雅

総務課長 松本 隆行

派遣調査員 1 名

科学技術振興機構（JST）では、大学等の研究成果や技術をもとにビジネスをプロデュースできる人材育成を目指して研修を実施している。JST より委託を受けて、大学・公的研究機関、民間企業等の産学官連携に従事する人材を対象に、研究成果を社会実装へ向けて効果的に進めるための知識とスキルを習得するプログラムを企画し、実施した。

特にバリュープロデュースコースでは、研究者が提供した具体的な研究成果をテーマに議論を進め、研究成果の付加価値の最大化や潜在的市場の検討、シナリオの作成などで体系的に理解を深めた。また、研究成果を提供した研究者からも受講者の検討内容を評価してもらうことができ、事後アンケートによる満足度は 9 割を超える高い結果となっている。

2) 令和 5 年度目利き研修における医療バイオに係るワーキンググループの実施

【委託元】国立研究開発法人科学技術振興機構

担当： シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子

特定研究員 佐藤 一雄 同 長池 一博 同 須佐 太樹

目利き研修のフォローアップの一環として、医療・バイオ分野の研究開発経験を有するアカデミアの研究支援人材によるワーキンググループを実施し、医療・バイオ系の産学連携や知財に係わる人材が直面している諸課題について抽出した。新たな局面に対応できるコーディネーター人材のあり方と必要な人材育成について検討した結果、TPP (Target Product Profile) の作成や多施設連携 (学学連携)、海外ベンチャーへの導出などを意識した活動が必要であるとの結論に達し、研究支援の多様化への具体的な活動に即した人材育成の新たなプログラム案を提言した。

- 3) 「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」ワークショップの開催

https://www.jarec.or.jp/jarec_workshop_covid19_v2/index.html

【助成元】公益財団法人東京応化科学技術振興財団 1,000,000 円

担当： 副主任研究員 小澤 昌之／人材育成担当部長 (総括主任研究員) 大門 雅明

シニア専門職 (主任研究員) 鈴木 久美子

令和5年度は「ウィズコロナ社会の感染対策と行動規範」(第9回)と「新たな感染症のメカニズムと感染者の実態把握に向けた取組」(第10回)をテーマにワークショップを2回開催し、新興感染症のメカニズムや「下水疫学」(継続テーマ)について学び、アフターコロナや新たなウイルスの脅威に対する今後の社会について検討した。今後も新たなウイルスへの対応の視点で、ワークショップの開催を予定している。

- 4) 「SDGs パートナーシップ・プログラム」シンポジウムの開催

担当：副主任研究員 麻生 大雅

<https://www.jarec.or.jp/sdgs/index.html>

SDGs をキーワードとした大学等の優れた成果を企業や自治体の皆さまへ紹介する「SDGs パートナーシップ・プログラム」において、各大学からご提供いただいた研究成果を紹介する機会として、シンポジウムを2回開催した。次年度以降は情報の鮮度を高め、さらなる価値提供ができるサービスとして展開を予定している。

4. 自主事業

- 1) 第31回 地域を活かす科学技術政策研修会の開催

https://www.jarec.or.jp/31th_jarec_symposium/index.html

担当： 事業統括部長 (総括主任研究員) 齋藤 太郎

人材育成担当部長 (総括主任研究員) 大門 雅明

シニア専門職 (主任研究員) 鈴木 久美子

副主任研究員 小澤 昌之／麻生 大雅

【助成元】国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 1,000,000 円

京都市 455,164 円

「第 31 回地域を活かす科学技術政策研修会」は、「伝統と革新」をテーマに 2/21・2/22 の 2 日間 京都で開催した。大学・国研等研究機関・地方自治体・企業等における産学官連携従事者を対象に現地およびオンラインにて開催し、約 350 名の参加があった。開催にあたっては、地方独立行政法人京都市産業技術研究所、国立研究開発法人科学技術振興機構が共催となり、後援として京都府、京都市、公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）、公益財団法人京都産業 21、京都商工会議所、公益社団法人京都工業会からの支援を得た。

1 日目の全体会議では、各府省庁より令和 6 年度の科学技術・産業振興施策を踏まえた特色ある地域拠点形成のための施策について発表があった。また、地域イノベーション・エコシステムに向けた取組事例として宮城県と山口県よりそれぞれ「次世代放射光ナノテラス」と「山口地域のイノベーション・エコシステム」について紹介があった。京都府からは「京都 ZET VALLEY 構想」と題して、世界に先駆けた循環型のまちづくりについて基調講演をいただいた。講演のほか、京都リサーチパークの現地視察と懇親会を開催し、約 70 名が参加。新たなネットワーク構築の「場」となった。事後アンケートには、「地域活性化のため、各省庁や地方自治体が積極的に議論していることを感じさせられた場であった。」「環境対策について大局的な情報が得られてありがたかった」などの感想が寄せられた。

2 日目の分科会（ワークショップ）では、「アカデミア発シーズによるエコシステム形成における課題と展開に向けて」、「生命科学系ベンチャーの価値向上と医療課題の解決に向けて出来ること」（吉田キャンパス）、および「環境－檀津炭素化社会の技術革新－」（宇治キャンパス）の 3 つのテーマについて討議した。また、京都大学 iPS 細胞研究所（CiRA）と CNF（セルロースナノファイバー）京都プロセス・テストプラントの施設見学を行ない、最新の研究開発の現状を理解する機会を得た。事後アンケートには、「想像以上に、濃い内容で興味深かったです。また、現地でいろいろなものに触れられたのはとても刺激になりました。」「複数の研究室が同居するオープンラボや各研究室、共用施設、広報スペースなど、普段立ち入ることのできない施設を見学させていただき、大変よい機会となりました。」などの感想が寄せられた。

JAREC 研修は、今後も地域の取り組み事例を紹介するとともに開催地域の強みや特色を活かした研修会の開催を目指してゆく。

2) 令和 5 年度科学・技術・産業振興担当者名簿の作成

担当：副主任研究員 小澤 昌之

地域の科学技術振興に係る担当者間のネットワーク強化を図るべく、地域の科学技術振興に関わる担当者名簿を地方自治体と府省庁の関係者の協力を得て作成し配付した。広域での連携事業や機関を跨いでネットワーク構築に活用されている。

- 3) JAREC の賛助会員へのサービス事業 2,910,000 円
<https://www.jarec.or.jp/topics/topics00/topics00-01.html>
担当：事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎
賛助会員への科学技術情報の提供（理研・JST・NEDO の定期刊行物/JAREC 調査資料他）及び朝食交流会等への優待。法人賛助会員 57 社他（2024 年 3 月末）
- 4) イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会事業 3,520,000 円
<https://www.jarec.or.jp/topics/topics00/topics00-02.html>
担当：事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎
人材育成担当部長（総括主任研究員）大門 雅明
シニア専門職（主任研究員）鈴木 久美子
革新的な製品やサービスの実現を指向する創造型企業の経営幹部を対象に、朝食交流会を実施した。2023 年度は 12 回開催し、18 法人 19 名の参加があった。参加企業間での連携も生まれ実質的なネットワーク形成の場となった。終了時のアンケートの結果、萌芽技術の現状を俯瞰するプログラムが好評であることから、具体的な要望をもとに次年度のプログラム案を策定した。
- 5) 企業のイノベーション人材を育成するリーダー研究会 15,688,078 円
<https://www.jarec.or.jp/project/project/project02.html>
担当：事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎
イノベーションによる産学連携の実質的な推進のために、創造型企業の次世代の技術経営を担う人材を対象としたプロジェクトを実施した。自社の 10 年後を牽引するリーダーシップのあり方を検討し、グローバルな視点での人材育成を提供した。イノベティブなテーマを創出する「テーマ創出プログラム」を 2 社継続契約するとともに、令和 5 年度は同プログラムから創出されたテーマを事業化フェーズへ進めるための支援活動を新規で 1 社と契約した。
- 6) 高度マテリアルリサイクル研究会 9,350,000 円
<https://www.jarec.or.jp/material/index.html>
担当：事業統括部長（総括主任研究員）齋藤 太郎
国内における難処理プラスチック問題の解決に向けたプラットフォーム構築を目指し、企業や大学など各方面から 21 の団体が集まり活動する本研究会は 2 年目を迎え、具体的な出口戦略の議論や実証をスタートし、一部の活動は環境省の実証事業にも採択された。メディアから取り上げられる機会も増え、企業や自治体からの問い合わせも増加した。
次年度は自治たちとの連携による社会実装に向けた検証を行う見込み。

以上